

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索



板橋区長あて個人請願を提出

国保料3倍にも

国保加入者アンケートで値上げの実態明らか

国保引き下げの大運動を

国保料決定通知書が、6月から7月上旬にかけて、各家庭に送付されました。収入や家族構成が変わっていないのに国保料が大幅に引き上がり、各区の役所には苦情や問い合わせが、殺到し、足立区では1万数千件もありました。

東京社保協では23区を中心に国保加入者アンケートに取り組んでいます。地域で都営住宅などへの

配布や訪問、社保協加盟団体の医療機関で患者さんに配布するなど取り組みが広がっています。

現在までの集計では、88%が40代から60代の現役世代で、昨年年収が減ったとの回答は55%、変わらないが29%で合計84%になります。ところが国保料は51%の方が上がったと回答。国保料が上がったと回答した方の72%が年収が下がったかわらな

国保値上反対総行動 学習会・訪問行動・相談会・請願行動

橋保協
板社

7月26日、朝から「国保料アンケート訪問行動と何でも相談会」を行いました。午前10時から、東京社保協事務局次長の寺川さんが「国

民健康保険制度と問題点を講演。「国民保険制度は社会保障制度であることをしっかりと認識することが大切」としながら、高すぎる保険料と滞納者増加の「悪魔のスパイラル」に言及。今こそ「国保加入者アンケート」で対話をすすめるに国保改善

いとなっています。

また、お金が心配で通院回数を減らした、受診を控えた、薬を飲む回数を減らしたなどの回答が多数を占めており、必要な検査や治療を受けられずにいる深刻な実態が見

えてきます。

引き続きアンケートの回収をすすめるながら草根の運動をすすめる、9月議会に区民の声と実態を突付け、国保料引き下げを迫っていきましょう！

の運動を大きく展開するチャンスであることを強調しました。

か「年金の半額が妻の医療費で国保料払えず滞納に。何とかならないか」

学習会後は、50人で高島平団地で直接対話すると同時に約1500軒にアンケート用紙を配布しました。「何でこんなに国保料があがったのか」「払いたくても払えない」などの声が多く寄せられました。また、年金暮らしや仕事がなく苦しい生活状況も語られました。

訪問と並行して行った相談会には、8人が相談に訪れ国保料の相談と怒りが語られました。「不景気で店がつぶれそう。国保料の通知がきたが、月5千円から3倍の1万5千円になった。何でこんなに引き上げられるの

「遺族年金月10万7千円で今年の国保料が月1万1850円、払いたくても払えない」など区民に説明しなまま実行した国保料の引き上げに対する怒りと相談でした。

「何でも相談」の案内チラシは、東京、毎日新聞に2万枚折り込み、前日の25日に駅頭で2000枚配布しました。

総行動の最後は、板橋区長への国保引き下げの個人請願行動です。50人がそれぞれの思いを込めて「健康いきがい部長」に提出し一日の行動を終わりました。(板橋社保協会 会長・西川勉)

福祉・防災のまちづくりをすすめ 社会保障の充実で

いのちとくらしを守る東京に

第38回東京社保学校に115人

第38回東京社保学校は、7月2日けんせつプラザ東京で115人が参加して開催しました。高木史雄副会長の



竹崎会長



開会あいさつで始まり、午前はずまいとまちづくりコープの千代崎一夫さんの「東日本大震災の実態と東京でできること、備えること」、午後は神戸大学教授・二宮厚美先生の「福祉国家ビジョンの現代的意義―福祉国家財政のあり方を中心に―」の講演を受けました。

講演の後の交流では、北川常任幹事（東京土建）から「震災復興へ建設労働者の力を集め、東京の地から大きな後押しを」、川合さん（豊島社保協）から「池袋派遣村『いのち・くらし・雇用なんでも無料相談会』の取り組み」、河内常任幹事（東京民医連）から「東京民医連での国保料アンケートの取り組みと死亡事例調査」、入山常任幹事（西多摩社保協）から「東京都地域医療支援ドクター派遣に向



千代崎一夫さん

けた福祉の懇話会に報告を受け、講演の

内容を深めました。講演で学んだ成果を行動につなげていこうと「東京における国保改善の取り組みとして23区を中心に国保料の引き下げを求めて9月議会にすべての区で請願・陳情の提出。安心・安全の『福祉・防災都市東京』をめざし、各地域でチェック運動や熱中症対策などに取り組みよう」と当面の取り組みを前沢淑子事務局長が提起・確認し、福井典子副会長の閉会あいさつで終了しました。

☆☆ ☆☆☆ ☆☆☆

千代崎一夫さんは、「巨大な被害を出した、東日本大震災の実害（都内でも4人、千葉県旭市では13人が亡くなった）を紹介、建物は、年をとっても快適に住めること、災害にも耐えられる丈夫であることが重要である。日本の建物の寿命は、欧米の2分1。作っては壊す住宅貧乏で、貧困な社会保障と合わせ日本では安心して暮らせなくなっている。生活の基盤である住居



二宮厚美先生

が脅かされている、と強調。宮城沖地震は30年以内に大地震が99%と起こるといわれていて、実際に起こった。津波は防げないが、地震は防げると。

東京都では1971年に「東京都震災予防条例」をつくったが、2000年に石原都政のもとで「東京都震災対策条例」へ変えられ震災予防条例の内容を薄め、都としての責任を投げ出し、都民に責任転嫁をした内容になってしまった。大震災の実態から見ると、予防でも減災でも大きくかけ離れたものになっている。見直しはされることは間違いなので東京災対連とともに予防や減災も考えることの大切さを認識して改善して欲しいと。

今回の被害からの教訓、①耐震診断の必要性と効果と費用、②住宅の社会性耐震性向上、③家族やまちで防災への合意をつくることなどの教訓を示し、「防災セミナー」で、地震や災害についての基礎知識と建物の耐震性について学び、「防災ワークショップ」などを通じて建物の防災度を把握すること、自治体の診断と補強への助成制度を学んで有効に利用することなどを提案されました。そして、建物（ハード）だけ

ではない、ソフトも絶対必要で、防災メンバークリや想像力を働かせたマニュアルづくりを検討することが提案されました。

東京地域防災計画や市区の地域防災計画も手にとって眺めて、自分たちの周りを比較、周りの人と一緒に防災のことを考えてみよう」と話されました。

二宮先生は、「3・11後は新自由主義復興か新福祉国家型再生かの対決。被災地の復興を民間資本の導入で、漁業権、農地所有権を大企業に売り渡して、「復興特区」「総合特区制度」を活用して広域開発をすすめるようとしているが、雇用・就業保障の視点、生活保護・雇用保険・年金などの所得保障、医療・介護・保健・保育・教育など現物給付の原則にたった復旧・復興に対する公的責任の充実、住宅

を基本にした生活空間の保障などの観点から復興に取り組むことの重要性を強調、復興財源として消費税増税をもくろみ、その後「社会保障と税の一体改革」で示したように社会保障の財源として消費税を目的税化しようとしているが、このことが大きな問題である。

新福祉国家ビジョンにおける財政再建は、①所得・資産課税を基幹税とする戦後税制の原則に立ち戻る、②必要充足・応

能負担の憲法原則に立脚する、③社会保険に対する企業の負担をヨーロッパ並みにする、を基本にし、金融資産税課税の減税、累進課税のフラット化、法人税減税、株式・証券優遇税制などの歪みをただし、大企業の内部留保（過剰資金）の公的活用によって経済の回復をはかることが重要」と強調されました。

介護保険学習会 制度「改正」と今後のたたかい

～第5期介護保険事業計画の動向をさぐる～

「改正」介護保険法が6月15日に成立しました。「給付の重点化」「給付と負担のバランス」が柱とされ、制度創設当初の「介護の社会化」を大きく後退させる内容となっています。

今後、「改正」の内容は第5期介護事業計画で具体化されます。その時、制度の後退を許さないたたかいをすすめていくためにも、現状での課題を明確にして行くことが緊急に求められます。

1人でも多くの方にご参加いただき、今後の地域の運動につなげていただければと思います。



と き 2011年9月3日 (土) 13:30～

と ころ 東京労働会館3F TMR会議室

- 内 容 ・「改正」介護保険法の内容を知る
山平 久雄氏
(全日本民医連介護・福祉部)
- ・第5期介護保険事業計画策定に向けて
安達 智則氏
(健和会医療福祉調査室室長)

主催：介護をよくする東京の会
東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F (東京社保協内)
TEL: 03-5395-3165



東京社保学校参加者 感想文(要旨)

少しわかった気がする。
・社会保障制度

【千代崎さん講演】

- ・東京に住む私たちも都地域防災計画を手にとって、周りの人と一緒に考えてみましょう、の提案は重要
- ・やっぱり現地へ一度行って来ようと思った。
- ・「地域社会」を分断している学校選択制や小中一貫校など。「地域力」の発揮されるべき拠点としての学校を地域から奪う間違った行政などを市民の声を中心として転換させるべきだ。
- ・大震災の教訓を生かしていることが重要。予防(耐震・マニュアル化・地域の呼びかけ)を主に。物見遊山でも見に行くべき、という意見に納得した。「地域防災計画」に土建として参加したい。

【二宮先生講演】

- ・財源がないからと公的サービス等を切り詰めると、今回の震災の様な非常事態に行き詰まる、歳出の適正化、万が一に備えるための投資という考え方に切り替えてほしい。
- ・消費税5%上げて10%にしても社会保障に回らない事が

を充実させるための財源は国内に十分あることがよくわかりました。地域住民に寄り添った型に変えていくことが重要

- ・新自由主義、資本主義社会を進めていって、景気の回復、震災の復興などはともに進まない。それ以上に景気回復・震災復興の名の元に裏では大資本優遇の政策方向にあることがこわいことだと思えました。私たちは何を信じて生活すれば良いのでしょうか。私たちにできることは何なのでしょう。
- ・後半の「社会保障と税の一体改革」についてよくわかった。消費税増も「なってもしようがない」と誘導されているが、これについて学習を深めて、企業からの税収を上げることが社会保障にとって真つ先に取り組むべきことだと感じました。

【特別報告】

・豊島の「何でも相談会」の報告は参考になりました。とりわけ、ネットカフェなどにちらしを撒くというのはいい方法だと思えます。



大がかりな相談村は昨年の年末以来2回目(半年に1回開催)、5月の駅前相談村をあわせて3回目の相談村開催となり、当日はそうめんとかき揚げ天ぷらも用意し対応しました。今回相談を受けたのは

第3回 立川なんでも相談村 事前の宣伝 当日は炊き出しも用意して

6月25日(土)、12時〜15時の3時間、立川駅北口のフアール立川憩いの場で、なんでも相談村実行委員会主催の「第3回立川なんでも相談村」を開催、53人のボランティアが当日対応しました。

24件で、相談の特徴は、①ホームレス状態の方の相談が全体の3分の1を占め、②雇用問題が4分

ど不況の影響は引き続き深刻となっており、③住宅や相続問題、大震災と立川活断層、地震の不安

から耐震診断についての相談もありました。回数も重ね、事前宣伝も実施しているの、事前の電話相談と問い合わせが増えています。また、年末の相談村で生保を取得した

回、原発避難者むけの全戸配布、新聞折り込み、ハローワークや公民館へのチラシ設置、駅周辺の公園・マンガ喫茶、図書館などへの「夜回り」も2回実施し、相談も行い(15人、うち3人が相談村にきた)ました。相談村の翌日に4人が生保の集団申請を行い、3人が生保を取得し、1人は埼玉県の共産党議員に引き継ぎ、生保申請を行うことになりました。

皆保険、皆年金制度を守ろう

7月16日(土)、

者組合東京都本部、

保改善運動について現状と秋に向けた運動を報告、年

得後のフォローアップの検討(交流会など)が必要と

生保を取得し、1人は埼玉県の共産党議員に引き継ぎ、生保申請を行うことになりました。

東京労働会館・ラパスホールにて「社保庁解体から1年半、不当解雇撤回を早期に！今こそ、社会保障制度の拡充を！7・16学習交流集会」を、安心年金つくり(東京国公、東京地評、全日本年金

金実務センター代表、東葛看護専門学校講師)による「社会保障現段階と抜本改革に向けての運動の発展方向」皆保険50周年を光への起点に」と題する特別講演がありしました。

社保庁不当解雇撤回闘争の訴えで「年金記録問題は早期解決や年金制度の改善のためにも闘い抜く」と決意を表明し引き続き支援を訴えました。

川東京社保協から寺川事務局長が国の1で、一旦失職すると再就職が困難となり自分の力ではどうにもならなくなつて相談となる事例など不況の影響は引き続き深刻となっており、住宅や相続問題、大震災と立川活断層、地震の不安から耐震診断についての相談もありました。回数も重ね、事前宣伝も実施しているの、事前の電話相談と問い合わせが増えています。また、年末の相談村で生保を取得した



講演する公文昭夫さん

特別発言として、東京社保協から寺川事務局長が国

【8月の主な日程】

- 17日(水) 10:00~国会議員要請行動 (衆議院議員面会所集合) 12:15~国会前集会 (衆議院第2議員会館前) ※社保協ののぼり旗を持参してください。 13:30~院内集会
- 25日(木) 16:30~消費税廃止各界連 宣伝行動 於：大塚駅 <第9回常任幹事会> 日時 8月25日(木) 13:30~16:00 場所 東京労働会館地下会議室